

No.	分野	意見	対応方針について	備考
1	福祉、地域コミュニティ	地域福祉計画でも、地域へ地域へという話が出る。地域で何かやる時の担い手、ボランティア、介護、ヘルパーの確保、住民が高齢化をしており担い手が減っている。 計画策定では行政と地域が一緒になってという話が多いが、総代、民生委員もなり手がなくて困っている。早急に担い手不足を解消、増やす、そのための支援策について何か一緒に考えていただけるとありがたい。		第1回審議会
2	多文化共生	外国人に日本語を教えるボランティアを行っているが・コロナ禍で解雇されたという外国人が何人かいた。解雇された人は安定的な仕事に就きたいという熱心な人が日本語を勉強に来ている。しかし、仕事に対しての相談はなかなかできないので、蒲郡市の中で外国人が失業した時に相談できる部門があるとよい。それには英語、タガログ語、ブラジル人も多くのでポルトガル語、ペルー人向けのスペイン語の通訳が必要である。		第1回審議会
3	福祉	プライバシーの問題があり、地区の総代をやった際に要支援者の支援を手伝うこととなったが、民生委員と総代のみ名簿を知っていても不十分である。たくさんの要支援者がいるのに、個人情報公開できるかどうか知りたい。個人情報と福祉の関係はもう少し問題提起したい。		第1回審議会
4	全般	新型コロナの影響が出ていないが、コロナ禍の影響も踏まえて計画を策定するべきである。	第1編計画の策定にあたって「社会情勢の変化」、「まちづくりの課題」にて記載	第1回審議会
5	市民協働	障がい者、高齢者向けのボランティア団体が多いが、震災以来ボランティアに対する考え方が変わり、広い意味でのボランティアが必要と言われる。地域を巻き込むということで、中学生、高校生に広げて、地域と学ぶ機会の取組みをぜひ進めてほしい。		第1回審議会
6	青少年、組織	8050問題も深刻になっていると聞いています。困難を抱える若者とその家族への支援策にも取り組んでいただきたいと思います。 蒲郡市では、「子ども・若者支援地域協議会」が早くから設置され、また、青少年センターの相談窓口の相談員も2名に増員され、力を入れていただいています。子ども・若者の「若者」は16歳から39歳までが対象であったように思いますが、39歳を超えての支援が今後必要になってくると思います。また、0歳から15歳の相談窓口とは違うので、利用者の立場から言えば、切れ目のない支援といった観点から少し不安になるのではないのでしょうか。もちろん蒲郡市ではそのあたりは関係機関が連携をして、切れ目のないように支援していただいていると思いますが、相談窓口が一本化していると利用者が相談しやすいし、安心できると思います。相談窓口に行けば、ワンストップで相談・支援をしてもらえる、というのが大切です。子育て支援課と青少年センターと担当課が別になっているのを一本化できるとよいのではないかと思います。		ヒアリングシート
7	文化・芸術	文化協会は、現在18部門会員約1,800名であり、今年50周年を迎えた。会員の高齢化、会員が減少している。文化に関する意見もいただきたい。		ヒアリングシート
8	全般	親世代において個人主義が感じられる。ボランティア中心に物事を進めるといった考え方はうまくいこうと思えない。 市民意識調査の重要度の結果の通り、自分さえよければ他者には関心のない市民の特性を理解し、審議会が理想を市民に押し付けるのではなく、それぞれのコミュニティに市が予算を使い守っていくほうが良いのではと感じる。		ヒアリングシート